

平成 29 年度事業計画

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度事業計画は、公益財団法人として内閣府に認定された事業を遂行するものである。財団としては、子どもたちの生きる力を育むための教育育成支援活動事業は、(1) 教育支援事業の 6 事業、(2) 教育相談事業の 2 事業、(3) 教育研究事業の 2 事業に分けて実施する。それぞれの事業は、内閣府（主務官庁）から公益認定を受けたものであり、以下のアからコの 10 事業となる。

平成 29 年度事業計画では、平成 28 年度実施された事業を継続しさらに発展させていく内容になっているが、それぞれの事業においては常に公益性に配慮し実施するものとする。

事業計画立案に際しては、不登校児や子どもをめぐる社会的動向を踏まえ、以下のような取り組みに特に重きを置くこととする。

「ア 不登校児童・生徒の学校復帰に対する支援活動」では、不登校児童・生徒数の増加や不登校の低学年化など不登校児童・生徒の多様化がみられる。学校復帰を支援する教育機関としての「東京大志学園」では、さらに学習支援の活動強化に努め、そのために学習心理支援カウンセラーやピアアシスタントの人材養成研修の充実強化、大学生ボランティアの協力が不可欠である。また、家庭訪問等の相談機能に特化する可能性にも取り組む。

「イ ポスターコンクール」では、財団ホームページを活用した PR 活動により、首都圏、関西圏以外の地域からも応募が増えている。受賞作品の展示会はより多くの方が展示会に運ぶような企画を盛り込むことで、本事業の PR 活動にもなっている。より多くの子どもが自主的に環境問題を理解し活動できるよう取り組む。

「キ 講演会・進学指導相談会・相談会」では、不登校に限らず子どもの問題が多様化複雑化する傾向をうけ、講師役の有識者や専門家を積極的に開拓し、質の高い講演会などを開催する。またインターネットを活用し、講演内容を一般公開することにも取り組む。

その他の事業は従来どおりの活動を行っているが、その公益活動の財源確保のため、収益事業(不動産賃貸業)を実施している。

平成 29 年度事業計画は以下の通りである。

(1) 教育支援事業

ア 不登校児童・生徒の学校復帰に対する支援活動等

学校に行きづらさを抱えている小中学生を対象として、在籍学校との連携のもと、学校復帰のための教育・支援を本人、または家族も含めて行う場として、「東京大志学園」を全国主要都市に13箇所（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にて月曜日～金曜日 10:00～17:00（基本ベース）で運営する。

「東京大志学園」は、生活リズムを整えること、個別・集団での学習支援を行うこと、学校行事に準ずる活動や課外活動を行うこと、これらの活動で自信をつけることを教育目標とし、学校復帰を支援する。

家族に対しては、カウンセリングや勉強会（「親の会」）を定期的に行い、本人を取り巻く家族も含めての支援を包括的に行い、家族・学校・「東京大志学園」で連携して復帰に導いていく。

これらの業務をより円滑に実施し、支援レベルの向上を図るため、教職員の研修に力を入れる。

又、「東京大志学園」の社会的認知を向上させることで、より広くより多くの子ども達を受け入れられるよう、(2) 教育相談事業を積極的に開催し、ホームページの充実等による活動紹介にも力を入れる。

定期刊行物の発行

財団の事業案内（会報・ニュースレター）を作成し、学校、教育委員会、保護者等へ配布し、事業活動の透明性を図る。また、ネットやホームページ等を活用した業務紹介や広報その他の活動の充実を図る。

イ 自然体験活動

(1) 児童・生徒及びその保護者を対象に野外活動施設を利用し、自然環境に親しむ体験プログラムを、春・夏・秋・冬の四季折々で開催し、子どもたちのコミュニケーション力の向上や自主性を育み、社会適応力などの育成支援を行う。

体験プログラムの例：お花見、キャンプ、体育祭、文化祭、芸術鑑賞、初詣、卒業遠足

(2) 自然体験キャンプ活動（「親子宿泊体験教室」）を通じ、子どもたちの学校復帰への第一歩となるコミュニケーション力の向上や自主性を育み、社会適応力などの育成支援を図るとともに、その効果を調査分析し、成果の普及を図る。首都圏と関西圏にて、夏休み期間中に実施する。実施に際しては、大学教授等の専門家、大学生ボランティア等の協力を得る。

実施場所：首都圏 千葉少年自然の家 関西圏 大阪府少年自然の家

参加人数：首都圏 90名 関西圏 30名

ウ ポスターコンクール

子ども達が環境について考え、環境を保全するために何ができるかを考える機会となることを目的とした「環境教育ポスターコンクール」を開催する。

第9回環境教育ポスターコンクール

- ・実施場所：首都圏、関西圏
- ・実施期間：4月～3月
- ・実施計画：文部科学省、環境省、都県等への後援申請（4～5月）、募集要項等の作成（5～6月）、小・中・高校への募集要項配布（6～7月）、PR活動（7～9月）、作品募集（8月下旬～9月）、審査（10～11月）、表彰式（11月）、受賞作品の展示会（12月～3月）
- ・その他：
 - *経費を抑えるため募集要項の配布は首都圏、関西圏に限定していますが、PR活動はホームページを活用し、作品の応募は全国から受け付ける。海外からも応募があれば受け付ける。
 - *PR活動は、過去の受賞作品を展示したりパンフレットに載せたり、絵画作品を通して環境を考えるイベント、夏休みを活用した子ども向け説明会等を実施する。
 - *受賞作品の展示会は、より多くの方が展示会に足を運ぶような企画を盛り込み、子どもたちが自主的に環境問題を理解し、活動できるよう支援する。

エ 中学校等の進路選択支援事業

兵庫県地区を対象にした事業。平成26年度以降段階的に実施を目指すものとし、状況を踏まえ、適宜取り組む。

オ 教育施設設置運営

- ・実施場所：鹿児島県
- ・内容：高等学校通信制等の課程に在学する生徒の学習負担の軽減、教育機会の拡充、学習の効率化等を図るために教育施設を運営し、この施設で学ぶ生徒の教育学習の向上・社会的対応能力の修得への支援活動を行う。
- ・対象者：高校生

カ 海外体験活動

子ども達が外国の教育環境にふれる機会を設け、自らの子どもたちの教育育成に寄与できるような支援を行う。

(2) 教育相談事業

キ 講演会、進学指導相談会・相談会

子どもの育成発達の根幹をなす家庭教育の在り方や、教育向上を図るため、学校・家庭・地域社会と連携し、保護者・教育関係者を対象としたシンポジウム等を開催する。開催に際しては、財団ディレクター等の有識者・専門家を講師に選定し、開催地の教育委員会や学校等に広く広報を行う。

また、シンポジウム等での講演は、ラジオやインターネット等のどこでも誰でもアクセスできる媒体にのせ、開催後も聴衆できるように一般公開を積極的に行う。

- ①不登校中学生保護者のための高校進路説明・相談会
- ②教育シンポジウム」
- ③教育関係者を対象にした教育相談会（講演会、研究会等）

ク 人材養成研修

子どもに対する教育学習支援活動を一層充実させるため、学習教育の現場で乳幼児・児童・生徒の指導に関わる教員等への研修・資格制度の拡充を図る。また、高校生、教員や教員を志望する学生を対象としたコミュニケーション能力の開発・向上のための研修を行う。

①学習心理支援カウンセラー

- ・実施場所：全国2箇所（東京都、兵庫県）
- ・内容：教育実践に活用できる教育的・心理学的知識、スキルに関する入門・基礎・実践・専門の各課程研修
- ・対象者：入門課程（大学生・大学院生）30名、基礎課程（教職員等）30名、実践課程（教職員等）30名、専門課程（教員等）15名

②ピアアシスタント

- ・実施場所：全国12都道府県（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）
- ・内容：コミュニケーション能力の向上等に関わる基礎・専門の各研修
- ・対象者：高校生 基礎1,000名、専門300名

(3) 教育研究事業

ケ こどもの育ちを考える研究会とシンポジウム

子どもたちを教育する立場の教員の資質向上のための研修内容の研究など、教育関係者の指導力と意欲を向上させることで子ども達の健全な心身の発達育成を図ることを目指す研究会を実施し、

「子どもの育ちを考えるシンポジウム」を兵庫県内で年に1回開催する。臨床心理士、大学教授等の学識経験者が研究会、シンポジウムに協力する。

コ 乳幼児指導者養成研修

子どもや保護者支援を担う専門家の養成や現職職員に対するリカレント教育への社会的ニーズがある。平成29年度は、「乳幼児ケアヘルパー」講座を兵庫県に加え岡山県でも再講する。

「子育て支援プロジェクトリーダー研修」講座は岡山県に加え、千葉県でも開講を準備する。開講に際しては、保育に関心のある人の学びを支援するため、大学側の協力を得て、研修の充実を図り、受講しやすい環境を作る。

(4) その他目的を達成するために必要な事業

①不動産賃貸事業

クラーク高等学院静岡校、クラーク高等学院さいたま校

②寄附金募集

公益目的事業の拡充のため

以 上